

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	51,507	51,625	105,915
経常損益 (百万円)	322	985	1,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	7	396	16,285
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90	299	16,999
純資産額 (百万円)	31,194	47,869	48,101
総資産額 (百万円)	55,724	68,408	76,349
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	0.29	15.38	631.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.6	67.8	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,571	1,690	4,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,562	2,975	13,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,575	2,464	4,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,808	18,214	21,994

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.38	5.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第123期及び第124期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第123期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年7月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しておりますが、先行きの不透明感から力強さを欠くものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の節約志向が根強い中で販売競争は激化し、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下において当社グループは、お客様第一の考えのもと、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組みました。また、売上増を目指すだけでなく、生産性の向上と経費管理の強化を進め、利益改善につとめてまいりました。

洋菓子事業においては旬の国産フルーツを使用した新製品の発売等によりチェーン店の売上確保を目指すとともに、量販店・コンビニエンスストアとの取り組みを強化し、売上増につとめました。製菓事業においては好調なチョコレート製品の拡販に取り組みとともに、主力ブランド強化の施策のもと、製品の開発と販売を積極的に行った結果、売上を伸ばさせることができました。これにより、主力生産ラインの稼働が促進され、生産性の向上をはかることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は516億25百万円(対前年同期比100.2%)、営業利益は8億86百万円(対前年同期比441.7%)、経常利益は9億85百万円(対前年同期比305.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億96百万円(前年同期は7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成30年1月1日から平成30年6月30日まで		平成29年1月1日から平成29年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 13,225	% 25.6	百万円 14,127	% 27.4	% 93.6	百万円 901
	レストラン	3,038	5.9	3,279	6.4	92.7	240
	計	16,264	31.5	17,406	33.8	93.4	1,141
製菓事業	菓子	30,999	60.0	29,915	58.1	103.6	1,083
	飲料	3,183	6.2	3,193	6.2	99.7	10
	計	34,182	66.2	33,109	64.3	103.2	1,073
その他		1,178	2.3	992	1.9	118.8	186
合計		51,625	100.0	51,507	100.0	100.2	117

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様の満足を第一に考え、製品と店舗運営の質の改善を進めております。チェーン店については、熊本県産うべに苺をはじめ産地・銘柄にまでこだわった旬のフルーツを使用した製品を積極的に展開し、さらに、当社の強みである店内製造機能を活用した作りたての製品も発売し売上確保をはかりました。また、沖縄県多良間島産黒糖を使用した製品群による「沖縄黒糖フェア」、北海道産の乳製品、メロン等を使用した製品群による「北海道フェア」を展開し売上増を目指しました。店舗面では、店内製造機能を重視した店舗を出店する一方、不採算店舗や後継者不在店舗の閉鎖を進め、収益性の向上に取り組んでおります。その結果、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は前年同期差39店減の888店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、量販店向けに生産性の高い製造ラインを活用したシュークリームなどのファミリーパックを『こどもの日』等の歳時毎に提案し、コンビニエンスストア向けにはマカロンや生ミルクキーなど、当社の強みを生かした製品を積極的に提案した結果、着実に売上を増加させることができました。しかしながら、チェーン店の売上減を回復するまでには至らず、単体の洋菓子は、前年同期の売上を下回りました。なお、物流費をはじめとする販売管理費の削減をはかるとともに、広域流通企業向け製品の生産能力増強及び省人化を進めております。

(株)スイートガーデンについては、新規取引先への製品の提案・販売に積極的に取り組みましたが、同社チェーン店の売上減、さらには利益改善を目的とした中間流通の合理化に伴う量販店・コンビニエンスストア向け製品の売上減により厳しい実績となりました。利益面では、製品原価・人件費の管理強化を進めております。

(株)ダロワイヨジャパンについては、当社が取得した商標権を活用し、中部地方の百貨店との新規取引を開始し、さらに百貨店カタログギフト向け製品の提案を積極的に行い売上拡大をはかりました。しかしながら、主力店舗である銀座店閉鎖も影響し、売上は前年同期を下回りました。

この結果、洋菓子類の売上高は、132億25百万円（対前年同期比93.6%）となりました。

レストランについては、お客様の健康志向に対応し海藻や穀物を使用した野菜サラダ、人気のステーキを取り入れたプレート料理に加え、季節毎のメニューを充実させました。その結果、既存店売上は前年同期を上回ったものの、不採算店等の閉鎖に伴う店舗数の減少もあり、売上高は30億38百万円（対前年同期比92.7%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、162億64百万円（対前年同期比93.4%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、『健康・グルメ』をテーマに、大袋タイプの「ピーナッツチョコレート」「アーモンドチョコレート」「毎日カカオ70%」など、カカオやナッツの健康イメージを訴求した、好調なチョコレート製品のさらなる拡販に取り組みました。また、主力ブランド強化の施策のもと、「ルック4ファミリーパック」をはじめ新製品の開発を推進し、夏場に向けては「ルック（2つのミント食べくらべ）」「夏のうすやきカントリーマーム（チョコミント）」などミントと組み合わせた清涼感ある製品を積極的に投入し、主力生産ラインの稼働を促進しました。また、発売50周年を迎えた「ホームパイ」では、株式会社東八トとのコラボレーションによる「ホームパイ（キャラメルコーン味）」の発売も売上に寄与しました。利益面では、主力生産ラインの稼働促進に加え、生産設備の更新により収益性を向上させることができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、中国における流通市場の変化に対応すべく、代理店と連携して拡大するインターネット通販市場への取り組みを強化するとともに、キャンディ製品の品揃えを充実させ、売上拡大につとめた結果、売上は前年同期を上回ることができました。

この結果、菓子の売上高は、309億99百万円（対前年同期比103.6%）となりました。

飲料については、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」「レモンスカッシュ350ml缶」が売上を伸ばしたことに加え、新製品「ネクタースパークリング ピーチ&パレンシアオレンジ380ml」の寄与もありましたが、売上高は、31億83百万円（対前年同期比99.7%）と前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、341億82百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、11億78百万円（対前年同期比118.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は343億69百万円で、主に現金及び預金の減により前連結会計年度末に比べ92億78百万円減少いたしました。固定資産は340億39百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ13億38百万円の増加となりました。

この結果、総資産は684億8百万円で前連結会計年度末に比べ79億40百万円減少いたしました。

また、流動負債は153億48百万円で、主に未払法人税等の減により前連結会計年度末に比べ71億42百万円減少いたしました。固定負債は51億90百万円で、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計205億39百万円で、前連結会計年度末に比べ77億8百万円減少いたしました。

純資産は478億69百万円で、主に為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億90百万円（前年同四半期は55億71百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億75百万円（前年同四半期は15億62百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億64百万円（前年同四半期は15億75百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、182億14百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億88百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	本社工場 (中国浙江省 杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	568	154	自己資金	平成30年 10月	平成30年 12月	生産能力 32,400 枚/h

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		25,784,659		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	13,906	53.93
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	746	2.89
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	456	1.76
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	406	1.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	302	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	247	0.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	189	0.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	176	0.68
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	148	0.57
計		17,079	66.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式8,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,753,400	257,534	同上
単元未満株式	普通株式 20,659		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,534	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式4株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,100		8,100	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,600		10,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,736	19,409
受取手形及び売掛金	2 13,394	2 9,461
商品及び製品	3,306	2,462
仕掛品	309	276
原材料及び貯蔵品	2,023	1,672
繰延税金資産	391	398
その他	765	973
貸倒引当金	278	283
流動資産合計	43,648	34,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,027	6,659
機械装置及び運搬具（純額）	8,966	9,323
土地	3,656	3,656
リース資産（純額）	1,017	938
その他（純額）	1,063	1,375
有形固定資産合計	20,731	21,953
無形固定資産		
その他	2,291	2,505
無形固定資産合計	2,291	2,505
投資その他の資産		
投資有価証券	5,930	5,945
繰延税金資産	101	44
敷金及び保証金	2,450	2,390
退職給付に係る資産	339	340
その他	1,063	1,068
貸倒引当金	207	208
投資その他の資産合計	9,678	9,580
固定資産合計	32,701	34,039
資産合計	76,349	68,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	5,651
短期借入金	2,164	909
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	368	337
未払金	5,476	4,058
未払法人税等	3,263	290
賞与引当金	312	346
店舗閉鎖損失引当金	60	17
その他	3,418	3,596
流動負債合計	22,490	15,348
固定負債		
社債	370	300
長期借入金	1,426	1,048
リース債務	868	760
繰延税金負債	80	76
退職給付に係る負債	2,065	2,089
長期未払金	23	23
その他	923	892
固定負債合計	5,756	5,190
負債合計	28,247	20,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	23,299	23,309
自己株式	17	17
株主資本合計	45,627	45,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	203
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	300	158
退職給付に係る調整累計額	394	369
その他の包括利益累計額合計	877	732
非支配株主持分	1,596	1,499
純資産合計	48,101	47,869
負債純資産合計	76,349	68,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	51,507	51,625
売上原価	27,617	27,531
売上総利益	23,890	24,093
販売費及び一般管理費	1 23,689	1 23,207
営業利益	200	886
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	26	30
持分法による投資利益	25	76
受取奨励金	43	-
その他	72	53
営業外収益合計	189	186
営業外費用		
支払利息	37	15
支払手数料	-	40
為替差損	11	-
その他	18	31
営業外費用合計	67	87
経常利益	322	985
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産廃棄損	30	113
減損損失	2	-
特別損失合計	33	132
税金等調整前四半期純利益	301	854
法人税、住民税及び事業税	312	325
法人税等調整額	78	28
法人税等合計	234	353
四半期純利益	67	500
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7	396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	67	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	33
為替換算調整勘定	50	198
退職給付に係る調整額	61	24
持分法適用会社に対する持分相当額	9	12
その他の包括利益合計	23	201
四半期包括利益	90	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	250
非支配株主に係る四半期包括利益	60	48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301	854
減価償却費	1,670	1,771
持分法による投資損益(は益)	25	76
売上債権の増減額(は増加)	6,249	3,972
たな卸資産の増減額(は増加)	1,061	1,212
仕入債務の増減額(は減少)	1,557	1,614
未払金の増減額(は減少)	1,666	1,427
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	24
その他	145	136
小計	5,965	4,553
利息及び配当金の受取額	146	155
利息の支払額	39	15
法人税等の支払額	501	3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	161	483
投資有価証券の売却による収入	15	-
固定資産の取得による支出	1,540	3,092
その他	198	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562	2,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	-
長期借入金の返済による支出	737	1,632
社債の償還による支出	320	70
リース債務の返済による支出	234	233
配当金の支払額	255	383
非支配株主への配当金の支払額	227	144
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575	2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,422	3,779
現金及び現金同等物の期首残高	8,386	21,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,808	1 18,214

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形及び期日債権の一部が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	2百万円	0百万円
売掛金	1,941	1,734
計	1,943	1,734

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運賃及び倉庫料	3,234百万円	3,158百万円
販売促進費	8,507	8,500
広告宣伝費	1,046	821
水道光熱費	300	286
地代家賃	1,403	1,380
給料及び手当	4,621	4,582
賞与引当金繰入額	187	209
退職給付費用	164	106
委託業務費	548	444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	11,709百万円	19,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	900	1,195
現金及び現金同等物	10,808	18,214

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	257	1.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,406	33,109	50,515	992	51,507		51,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高		366	366	331	698	698	
計	17,406	33,476	50,882	1,324	52,206	698	51,507
セグメント損益(は損失)	755	2,399	1,643	135	1,779	1,579	200

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,579百万円には、固定資産減価償却費の調整額 2百万円、のれんの償却費の調整額 27百万円、その他の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,264	34,182	50,446	1,178	51,625	-	51,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	352	352	301	653	653	-
計	16,264	34,535	50,799	1,479	52,278	653	51,625
セグメント損益(は損失)	658	2,930	2,272	208	2,480	1,594	886

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,594百万円には、その他の調整額 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円29銭	15円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	7	396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	7	396
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,775	25,775

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年 7月 1日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。